



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—リスクオフ一色で大幅安—

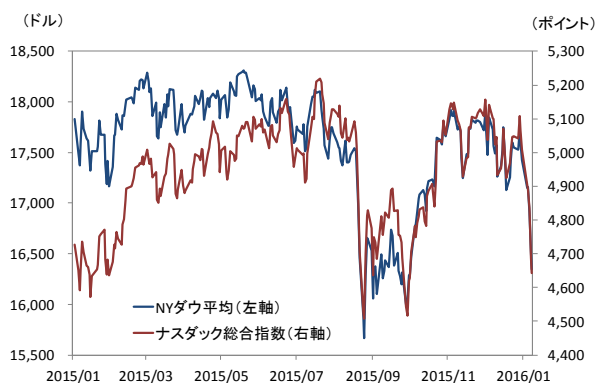
	前週終値	1月4日	1月5日	1月6日	1月7日	1月8日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,425.03	17,148.94	17,158.66	16,906.51	16,514.10	16,346.45	-1078.58	-6.19%
騰落幅		-276.09	+9.72	-252.15	-392.41	-167.65		
S&P500	2,043.94	2,012.66	2,016.71	1,990.26	1,943.09	1,922.03	-121.91	-5.96%
騰落幅		-31.28	+4.05	-26.45	-47.17	-21.06		
ナスダック総合指数	5,007.41	4,903.09	4,891.43	4,835.77	4,689.43	4,643.63	-363.78	-7.26%
騰落幅		-104.32	-11.66	-55.67	-146.34	-45.80		

<先週の概況>

先週の米国株式市場は、中国経済の鈍化リスクや原油価格の下落、地政学リスクの台頭などが嫌気されダウ平均が週間で6%超下落する大幅下落となりました。ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は7.3%とさらに下落率が大きくなりました。

また、週明け11日の取引でダウ平均は52ドル高と反発したものの、ナスダック総合指数は下落して8日続落となっています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



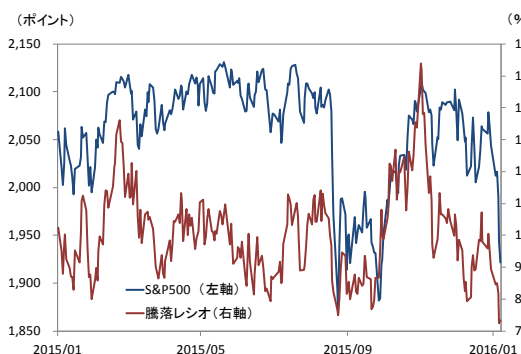
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.3	2.8	2.8%
S&P500	15.5	2.6	2.4%
ナスダック総合指数	19.1	3.8	1.3%

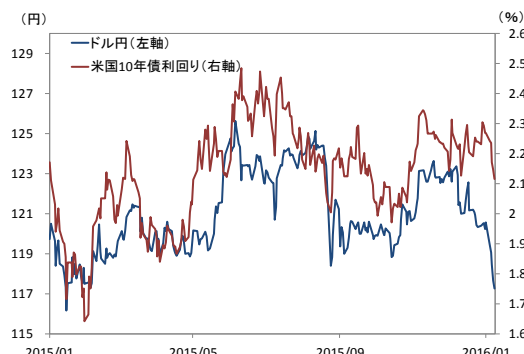
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年1月11日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

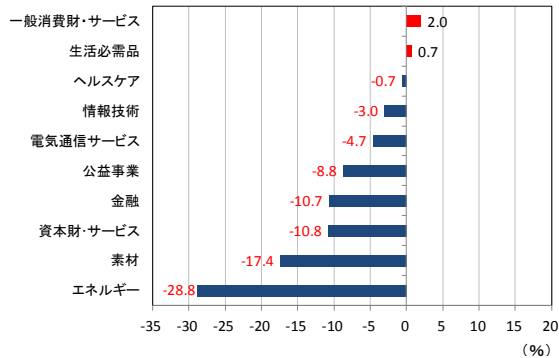
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

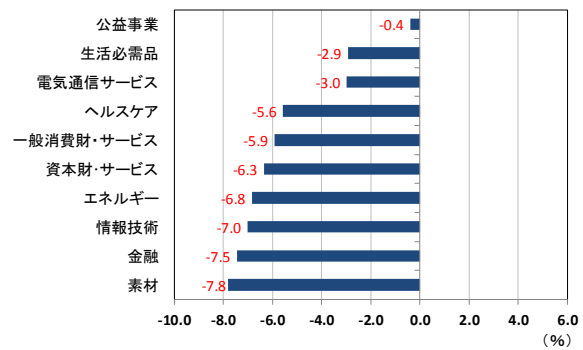
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(1/4-1/8)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ	3.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(1/4-1/8)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	-10.8
BA	ボーイング	-10.1
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-9.0
CSCO	シスコシステムズ	-8.7
CVX	シェブロン	-8.7
GE	ゼネラル・エレクトリック	-8.7
INTC	インテル	-8.5
AXP	アメリカン・エクスプレス	-8.5
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-8.2
AAPL	アップル	-7.9

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇はウォルマート(WMT)1社のみでした。

<下落>

幅広い銘柄が下落しました。JPモルガン(JPM)やゴールドマン・サックス(GS)といった金融2社の下落率が大きくなったほか、アップル(AAPL)も下落が止まらず株価は節目の100ドルを2014年10月以来約1年3ヶ月ぶりに割り込みました。

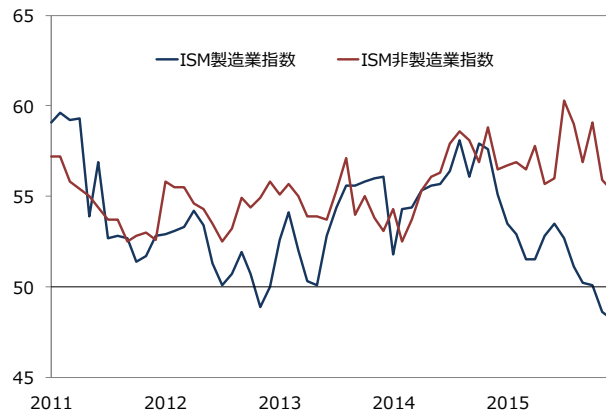
先週発表された主な経済指標

ISM 製造業景況感指数 12月 48.2 市場予想 49.0 前月 48.6

12月のISM景況感指数は製造業・非製造業とも揃って市場予想を下回り前月から悪化しました。特に製造業は2カ月連続で景況感改善と悪化の境目となる50を下回って(48.2)おり、状況は芳しくありません。

項目別に見ても、新規受注(49.2)、生産(49.8)とそれぞれ重要項目が50を下回っており、未だ底打ちの兆しは見られていません。

ISM景況指数 製造業vs非製造業



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

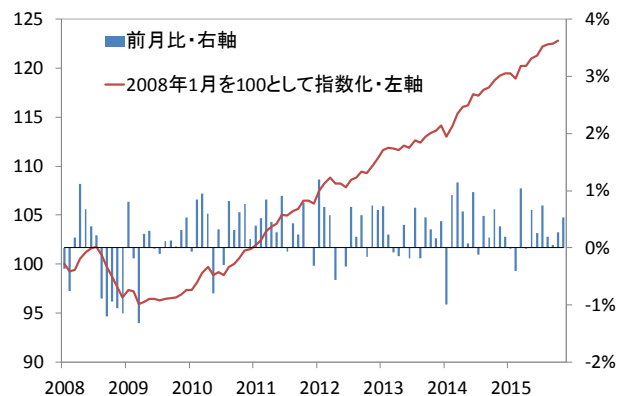
今後発表される主な経済指標

12月 小売売上高(自動車・ガソリン除く前月比) 市場予想 +0.4% 前月 +0.5%

15日に12月の小売売上高が発表されます。米国のGDPの約7割は個人消費が占めており、その個人消費の動向を確認するために非常に重要な指標です。

変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高が前月比0.4%増と堅調な内容になると予想されています。

小売売上高(自動車・ガソリン除く)



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー短期的には売られすぎからの反発もー

先週の米国株式市場は、リスクオフ一色となり大幅に下落しました。筆者が独自に算出しているS&P500の騰落レシオは足下で77.9%まで低下しており、短期的に売られ過ぎの水準まで来ている。ダウ平均は12月29日の終値1万7720ドルから11日時点で1万6398ドルまで1,300ドル以上下落しており、短期的には売られすぎからの反発が期待できるのではないかとみています。

一方、数ヶ月単位で見るとダウ平均が1万8000ドル、S&P500が2,100ポイントを超えて史上最高値を再び更新することはかなり難しいのではないかと考えています。トムソン・ロイター社の1月8日時点の調査によれば、10-12月期のS&P500採用企業の利益は前年同期比4.2%の減益となる見込みとなっています。本調査は毎週発表され、企業の発表が進むと上方修正されていく傾向があるとはいえ、それでも2四半期連続で前年同期比減益となる可能性が高いといえます。

さらに、現在の米国株のバリュエーションもさして割安といえる水準ではありません。昨年春頃にイエレンFRB議長やかのウォーレン・バフェットが「米国株は割高である」という趣旨の発言を行ったことは記憶に新しいところですが、その時点から企業の利益が大きく増えたわけでも株価の大幅な調整が進んだわけでもありません。現在のS&P500の予想PERは15.5倍と割高とも割安とも言えない標準的な水準です。米国経済に好転が見られるまでは、S&P500は予想PER16倍強の2,000ポイント程度が上値メドになるのではと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会